

がんの病歴のある労働者における職場での転倒リスクを分析

産業医科大学 高年齢労働者産業保健研究センターの渡辺 一彦 助教は、同センターの財津 將嘉 センター長・教授、Harvard T. H. Chan School of Public Health の Ichiro Kawachi 教授、東北大学大学院医学系研究科 公衆衛生学分野の田淵 貴大 准教授とともに、がんの病歴のある労働者における職場での転倒リスクを 1 年間の縦断観察研究により分析しました。

その結果、職場での転倒リスクが、がんの病歴のない労働者と比較すると、過去にがんの病歴のあった労働者では 1.9 倍、現在がんがある労働者では 2.4 倍であることがわかりました。また、男女層別の分析では、男女ともに、現在がんがある労働者において転倒リスクが高く、男性においては過去にがんの病歴のあった労働者でも転倒リスクが高いことがわかりました。

これらの結果は、がんと診断されたことのある労働者においては、転倒災害の予防に注意を払い、本人のコンディションおよび職場環境を含めて、職場での適切な対応や配慮がより一層重要であることを示唆しています。

本研究の結果は、日本時間 2026 年 8 月 18 日 (火) に *Occupational and Environmental Medicine* のオンライン版に掲載されました。(Kazuhiko Watanabe, Ichiro Kawachi, Takahiro Tabuchi, Masayoshi Zaitzu. Increased risk of occupational falls among cancer survivors: Japanese nationwide cohort. *Occupational and Environmental Medicine*. [Published Online First: 17 August 2026. doi: 10.1136/oemed-2026-111106])

【研究の背景】

近年、がんの診断および治療の成績は改善し、がん診断後の生命予後は改善傾向にあり（一部のがん種を除く）、がん診断後に仕事を続ける人の割合も多くなっています。がん診断後の労働者も含め、誰もが安全に長く働くためには職場での労働災害を予防することが重要です。しかし、我が国の休業4日以上労働災害発生数は増加傾向にあり、中でも転倒（以下、転倒災害）が最も多く、その予防が喫緊の課題となっています。がんや、がん治療による心身の状態の変化は転倒リスクを高める可能性があることが知られていますが、がん診断後の労働者における職場での転倒リスクについては十分に明らかになっていませんでした。

そこで、本研究では、日本の全国的なインターネット調査（Japan COVID-19 and Society Internet Survey: JACSIS）のデータを用いて、20～64歳の現役労働者11,733名を対象に、がんの病歴と職場での転倒との関連について縦断的に分析を行いました。

【主な結果と意義】

2023年のベースライン調査から1年後のフォローアップ調査までの期間における職場での転倒割合は、がんの病歴のない労働者で7.2%、過去にがんがあったと回答した労働者で16.4%、現在がんがあると回答した労働者で32.1%でした。また、転倒リスクを分析すると、がんの病歴のない労働者と比較し、過去にがんがあったと回答した労働者では1.9倍、現在がんがあると回答した労働者では2.4倍と有意に高いことがわかりました（図1）。男女層別での分析では、男性において、過去にがんがあったと回答した労働者においても転倒リスクが2.0倍と有意に高いことがわかりました。現在がんがあると回答した労働者の転倒リスクは、男女ともに上昇していました（男性2.5倍、女性2.1倍）（図2）。

これらの研究結果は、転倒災害の予防の観点からも、がんの病歴のある労働者への職場での配慮と対応が必要であることを示唆しています。また、男性労働者に対しては、安全性への配慮がより重要であることを示唆しています。

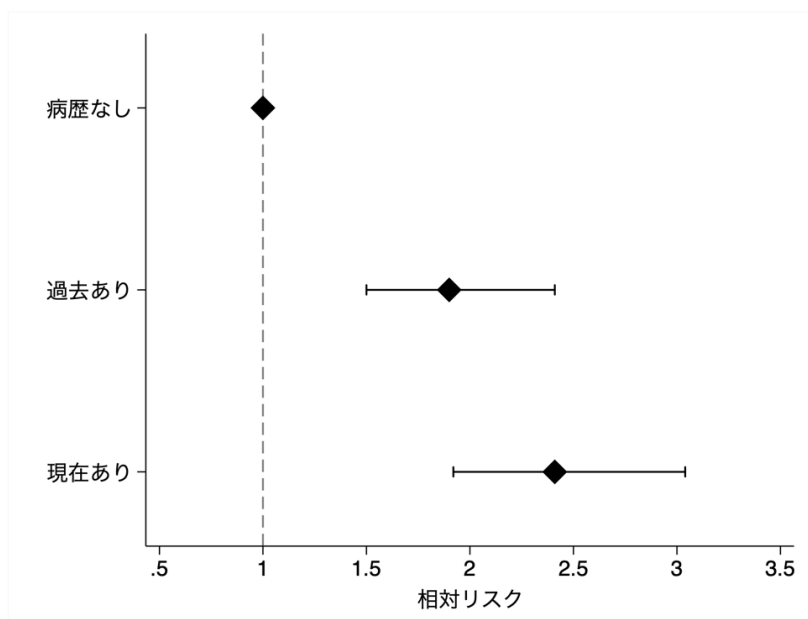


図1 がんの病歴による職場での転倒の相対リスク（参照：病歴なし群）

菱形のシンボルは、病歴ごとの転倒に対する相対リスクを示す。数値が大きいほど、転倒の発生リスクが高いことを意味する。

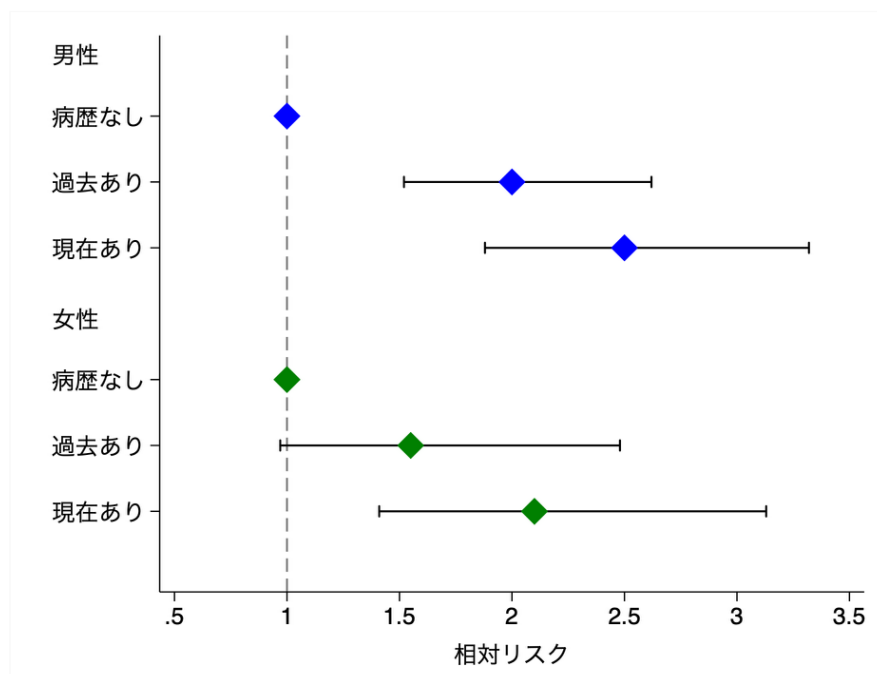


図2 男女層別のがんの病歴による職場での転倒の相対リスク（参照：病歴なし群）

菱形のシンボル（男性：青、女性：緑）は、男女それぞれにおいて病歴ごとの転倒に対する相対リスクを示す。数値が大きいほど、転倒の発生リスクが高いことを意味する。

【資金提供】

本研究は、厚生労働科学研究費補助金労働安全衛生総合研究事業（23EA1003、23FA1004、23JA1003、23JA1004、25FG1001）、日本学術振興会 JSPS 科研費（JP22K17401）および令和7年度産業医学・産業保健重点研究（2025-14）の助成を受けて実施されました。

【用語】

相対リスク：がんの病歴のない人を基準（=1）としたときに、職場で転倒するリスクが何倍であるかを示す指標。1は差がないことを示し、1より大きいほどリスクが高い。例えば、相対リスク=2は、基準となる集団（がんの病歴のない集団）と比べて転倒リスクが約2倍であることを意味する。